



平成14年5月8日

会社名 株式会社アズジェント
 コード番号 4288
 本社所在地 東京都中央区日本橋小網町19-7
 問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画本部長
 氏名 鈴木 眞治

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 平成14年5月8日
 定時株主総会開催日 平成14年6月25日

TEL (03) 5643-2581 (代表)
 中間配当制度の有無 有(無)
 単元株制度採用の有無 有(無)

1. 14年3月期の業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	4,157	(64.7)	511	(42.0)	503	(42.7)
13年3月期	2,524	(140.0)	360	(222.5)	352	(250.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	280 (2.1)	37,354 01	36,670 22	25.0	22.0	12.1
13年3月期	286 (428.5)	41,893 24	-	103.8	32.3	14.0

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 14年3月期 7,508株 13年3月期 6,840株
 3. 会計処理方法の変更 有・(無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率
 5. 当社は、13年7月31日に日本証券業協会に店頭登録いたしましたが、それに関連する費用34百万円は当期にて全て営業外費用として計上しております。
 6. 13年3月期の税引前当期純利益は352百万円、当期純利益は286百万円となっており、14年3月期に比べて税負担率が低くなっておりますが、こうした税負担関係は12年3月期以前の税務上の繰越欠損金が13年3月期の課税所得に充当されたために生じております。なお、繰延税金資産は13年3月期に初めて計上しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当額総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	0 0	0 0	0 0	—	—	—
13年3月期	0 0	0 0	0 0	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	3,091	1,827	59.1	233,043 69
13年3月期	1,474	419	28.4	61,299 78

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 7,840株 13年3月期 6,840株
 2. 期末自己株式数 14年3月期 -株 13年3月期 -株
 なお、平成14年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成14年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって、平成14年5月20日付で株式の分割を実施する予定です。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	66	295	1,067	1,037
13年3月期	165	33	297	175

2. 15年3月期の業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
15年3月期	5,480	655	327	0	0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)41,709円18銭

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営方針

当社は、セキュリティ・ポリシーの構築から個々のセキュリティ対策までを総合的に提供する「セキュリティー・ソリューション・ベンダー」です。ネットワーク・セキュリティ用パッケージソフト及びアプライアンスを中心に輸入及び自社開発し、国内のシステム・インテグレーション・パートナー(S.I.)を通じて企業、官公庁、大学などのエンドユーザへ間接販売を行っています。今後もネットワーク・セキュリティ関連分野での事業展開に特化し、セキュリティ・ポリシー構築をはじめとする当社が持つ多様なノウハウによりセキュリティ市場のパラダイム転換を図るべく提案や関連サービスの強化を進めていく方針であります。

当社は平成13年7月31日に日本証券業協会に店頭登録をいたしました。セキュリティ業界のフロントランナーとして市場に新しい提案を続けていくことにより、継続的に高い成長を実現し企業価値の増大を図るべく企業努力を重ねてまいります。また情報開示におきましては、常に透明性の高い経営を心がけ、適時開示を実施してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つと位置付けております。配当につきましては、将来の事業基盤拡大に備えた内部留保と財務体質の充実を図りつつ、業績及び配当性向等を勘案して株主に対する利益還元を行う所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家による売買を促進し、株式の流動性の向上をはかることが重要な課題であると認識しており、平成14年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成14年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって平成14年5月20日付で分割を実施する予定となっております。

今後においても、業績、市場の要請等を勘案し検討していく所存であります。

(4) 中期的な経営戦略

中期的な経営指針として、「3年間にわたる経常利益ベースでの継続的な増益の実現」を目標に掲げ、当該目標実現のために以下の3商品グループによる戦略を継続展開していきます。

既存の利益貢献の高い商品グループ

Nokia IP セキュリティシリーズ (FireWall-1 内蔵型ネットワークアプライアンス) や WebTrends (ログ解析ツール) 等は、既に市場の認知を受け、当社の収益に対する貢献度が高い商品群です。本商品群は今後も十分に市場拡大が見込め、高い成長率が維持できる分野ですので、当社の販売代理店チャネルとの良好な関係の継続、及び技術サポートの更なる向上により、当社の当該市場における地位を一層強固なものにしていきます。

新商品グループ

技術革新の速いセキュリティ業界において当社がビジネスを優位にすすめるためには、新規商材及び市場を開拓し続けなければなりません。当社は既に将来性が高い新商品を市場に投入し、Nokia IP セキュリティシリーズ等の既に市場認知を受けた商品との相乗効果を図りつつセールスプロモーションを行っております。

セキュリティ要件の一部として信頼性の向上があげられます。非常時対応やサーバー、システム、ネットワークの可用性向上ニーズがシナジーとして求められるのは、ごく自然な広がりです。更に、信頼性向上を施すことは、結果としてネットワークワイドな性能向上ニーズを満たすこととなります。この様な流れをいち早く捉え、当社の強みであるマーケティングノウハウを生かし、商品ラインナップの拡充を図るとともに、新しいソリューションの提供を実現してまいります。

また、新商品グループの開拓にあたっては、グローバルな人脈からなる情報網と社内の専門部署により、新規性の高い次世代セキュリティ商品を中心に、マーケットに投入できる質の高い未発表商品を常に用意しております。

戦略商品グループ

当社の注力分野であるセキュリティ市場は、インターネットというオープンな環境において特に注目され始めた分野であります。現状はファイアウォールやアンチウイルスなどの対処療法が中心となっております。しかし今後数年間の動向としては、セキュリティの上流工程であるBS7799（英国規格）などのグローバルガイドラインに基づいたセキュリティ・ポリシー構築と、ポリシーを具現化するための総合的なセキュリティ対策に市場が移行していくパラダイムシフトが起ると予想されます。

国際的な動向として、BS7799をベースに昨年12月、ISO番号17799が付き、第2ステップとしてISO17799認証制度の制定が期待されています。

一方、国内ではISO/IEC17799をもとに今年2月にJIS X 5080の番号がつけられました。

また認証制度としては、パイロットランを経て、今年4月よりISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）がスタートしております。当社はISMSパイロット事業技術委員会などにおいて積極的な役割を果たすと共に、無料セミナー等を通じてセキュリティ・ポリシーの認知を高める活動を行っています。

セキュリティ・ポリシー構築サービスにはじまる総合的なセキュリティ対策を提供することにより、当社はセキュリティ市場において他社との差別化を図ることが可能になると考えます。そのために当社は当社が培ってきたセキュリティ・ポリシー（セキュリティ設計）構築のノウハウをパッケージ化したセキュリティ・ポリシー構築支援ツール「M@gicPolicy」を自社開発しました。なお、当該ソフトは第6期初旬にr2がリリースされる運びとなっております。

平成12年6月には当該ソフトを中心としてシステム・インテグレータ等と共同でセキュリティ・ポリシー・アライアンスを設立しました。今後も「M@gicPolicy」の継続的なバージョンアップを図るとともに、セキュリティ・ポリシー市場の拡大のために当該アライアンスを中心とした積極的な働きかけを継続して進めてまいります。

（5）対処すべき課題

中期的な目標として掲げた「3年間にわたる経常利益ベースでの継続的な増益の実現」を果たすために、3つの商品グループ（既存の利益貢献の高い商品グループ、新商品グループ、及び戦略商品グループ）毎に戦略を立てております。具体的戦術遂行のための技術開発力、技術サポート力、営業力の強化、及び当社の業容拡大に対応すべく社内管理体制の整備、社員教育の充実を着実に推進していく所存であります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、景気低迷が長期化するなか、経済を牽引してきた IT 産業にも翳りがみえ民間設備投資は落ち込みました。また昨年 9 月に発生した同時多発テロ以降の国際情勢不安や狂牛病の発生等により個人消費も冷え込み、景気は引き続き悪化傾向を見せました。

こうしたなか、当社が属するセキュリティ市場は企業及び官公庁のセキュリティ分野への底固い投資需要を受け、第 4 四半期には伸び率が鈍化したものの、通年では比較的堅調に推移し、当期の当社の売上高は 4,157 百万円（前年同期比 64.7%増）と大幅な増収となりました。

商品部門別に見ますと、パッケージソフトウェア商品の売上高は 3,964 百万円（前年同期比 73.0%増）となりました。これは、企業のインターネット利用の接続口増加、多様化により当社の主力商品であるファイアウォール商品、特に Nokia IP セキュリティシリーズが引き続き好調に推移し売上高を伸ばしたこと、及びこれに付随してログ解析ツールやモニタリングソフト等も増加したことによります。一方、サービス（コンサルテーション型及び M S P 型）の売上高は 193 百万円（前年同期比 17.0%減）となりましたが、これは前期売上高には旧通産省補正予算によるスポット大型受注案件（M@gicPolicy 開発支援金）、73 百万円が含まれていることが要因となっております。当該スポット案件を除外した場合のサービス売上高の前年同期比は 21.1%の増加となります。

利益につきましては、上述のスポット大型受注案件にかかわる利益 58 百万円が前期に含まれているため、営業利益は 511 百万円（前期比 42.0%増）と売上高の伸びに比べてやや低いものとなっております。また経常利益は、当社株式のジャスダック上場に係る費用 34 百万円を一括して営業外費用として費用化した後で 503 百万円（前期比 42.7%増）となりました。なお当期純利益については、280 百万円（前期比 2.1%減）と前期比マイナスとなります。

その主な原因は、平成 12 年 3 月期以前の税務上の繰越欠損金が平成 13 年 3 月期の課税所得に充当されたことから、前期と当期の税負担に差が生じているためであります。なお、繰延税金資産は平成 13 年 3 月期に初めて計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の増加及び株式の発行による資金流入により、期首より 862 百万円増加し、当期末には 1,037 百万円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、売上債権の増加 359 百万円、及び法人税等の支払額 114 百万円がありましたが、税引前当期純利益 503 百万円、及びたな卸資産の減少 74 百万円により、66 百万円の増加（前期は 165 百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、投資有価証券の取得による支出 106 百万円、及び無形固定資産の取得による支出 122 百万円により、295 百万円の減少（前期は 33 百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、株式の発行による収入 1,128 百万円により、1,067 百万円の増加（前期は 297 百万円の減少）となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、一部の指標では上向きを示すものも見られはじめましたが日本経済の先行きには依然として不透明感が残っており、全般的に厳しい経営環境が続くなか、セキュリティ市場は比較的堅調な推移を見せると予想されます。この様な状況下、当社はファイアウォールアプライアンスを中心とした既存商品群に加え、セキュリティ・ポリシー事業の推進を更に進める一方で、新商品の開拓、投入を積極的に図ってまいります。

当社の次期の業績予想といたしましては、売上高5,480百万円(前期比32%増) 経常利益655百万円(前期比30%増) 当期純利益327百万円(前期比17%増)を見込んでおります。

なお、次期の業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータには不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向の変化が起こりうること等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成13年7月31日に実施した時価発行公募増資(調達資金1,128百万円)の資金使途計画及び資金充当実績の概略は、以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

資金使途計画は、自社情報システム及び開発環境の整備強化に200百万円、海外拠点の立上げのための投融資に500百万円、残金は研究開発投資や運転資金及び今後の事業展開に備え、当面安全性の高い金融商品により運用する予定でありました。

(2) 資金充当実績

上記資金使途についてはその一部を変更しており、自社情報システム及び開発環境の整備強化に53百万円、M@gicPolicy r2の開発資金に86百万円、運転資金及び銀行預金等に393百万円、今後の事業展開の拡大に備えるため安全性の高い金融商品による運用として507百万円を充当しており、当初の資金使途以外としては銀行借入金の返済に60百万円、固定資産等の購入に29百万円を充当しております。

5. 財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 5 期 (平成14年3月31日現在)		第 4 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	637,040		119,727		517,313
2.売掛金	1,089,274		730,254		359,019
3.有価証券	400,315		55,354		344,960
4.商品	273,189		342,761		69,571
5.貯蔵品	365		5,700		5,335
6.前払費用	4,493		3,897		595
7.繰延税金資産	26,489		8,240		18,248
8.為替予約	72,141		-		72,141
9.その他 貸倒引当金	40,514 2,978		21,594 3,571		18,920 592
流動資産合計	2,540,844	82.2	1,283,959	87.1	1,256,885
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物 減価償却累計額	16,339 1,294		2,522 729		13,252
2.工具器具備品 減価償却累計額	39,769 11,177		13,115 2,909		18,386
3.土地	469		-		469
有形固定資産合計	44,107	1.4	11,998	0.8	32,109
(2)無形固定資産					
1.商標権	744		297		446
2.ソフトウェア	29,659		1,400		28,258
3.ソフトウェア仮勘定	99,863		-		99,863
4.その他	-		19		19
無形固定資産合計	130,267	4.2	1,717	0.1	128,549
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	105,555		-		105,555
2.出資金	2,924		-		2,924
3.敷金	38,370		34,995		3,375
4.繰延税金資産	1,642		-		1,642
5.通貨スワップ	213,053		141,856		71,197
6.その他	15,150		-		15,150
投資その他の資産合計	376,695	12.2	176,851	12.0	199,844
固定資産合計	551,070	17.8	190,567	12.9	360,503
繰延資産					
1.創立費	-		103		103
繰延資産合計	-	0.0	103	0.0	103
資産合計	3,091,915	100.0	1,474,630	100.0	1,617,284

(単位：千円)

期 別 科 目	第 5 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 4 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
1.買 掛 金	627,951		637,792		9,841
2.短期借入金	-		60,000		60,000
3.未 払 金	61,122		61,245		122
4.未 払 費 用	18,352		11,559		6,793
5.未払法人税等	201,967		73,981		127,986
6.未払消費税等	23,137		28,599		5,462
7.前 受 金	6,620		4,646		1,974
8.預 り 金	4,910		8,129		3,219
9.賞与引当金	27,613		16,132		11,480
10.繰延ヘッジ利益	285,194		148,038		137,156
流動負債合計	1,256,871	40.6	1,050,126	71.2	206,744
固 定 負 債					
1.退職給付引当金	7,982		4,957		3,025
2.繰延税金負債	-		46		46
3.そ の 他	-		210		210
固定負債合計	7,982	0.3	5,214	0.4	2,768
負 債 合 計	1,264,853	40.9	1,055,340	71.6	209,513
(資本の部)					
資 本 金	767,000	24.8	342,000	23.1	425,000
資 本 準 備 金	704,000	22.8	1,000	0.1	703,000
その他の剰余金					
1.任意積立金					
(1)特別償却準備金	2,084		-		2,084
2.当期末処分利益	354,660		76,290		278,369
その他の剰余金合計	356,744	11.5	76,290	5.2	280,453
その他有価証券評価差額金	681	0.0	-		681
資 本 合 計	1,827,062	59.1	419,290	28.4	1,407,771
負 債 資 本 合 計	3,091,915	100.0	1,474,630	100.0	1,617,284

期 別 科 目	第 5 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			第 4 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕			増 減 金 額
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売上高			%			%	
1. 商品売上高	3,964,606			2,291,245			
2. サービス売上高	193,214	4,157,821	100.0	232,820	2,524,065	100.0	1,633,755
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高	342,761			8,542			
(2)当期商品仕入高	2,745,982			1,858,507			
合計	3,088,743			1,867,050			
(3)商品期末たな卸高	273,189			343,410			
商品売上原価	2,815,554			1,523,640			
2. サービス売上原価	114,251	2,929,805	70.5	91,344	1,614,985	64.0	1,314,820
売上総利益		1,228,015	29.5		909,080	36.0	318,935
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃保管料	9,685			3,953			
2. 広告宣伝費	53,208			60,099			
3. 貸倒引当金繰入額	-			1,622			
4. 役員報酬	47,649			41,080			
5. 給与手当及び賞与	222,867			164,530			
6. 賞与引当金繰入額	23,498			15,559			
7. 退職給付費用	3,519			5,680			
8. 法定福利費	31,487			20,270			
9. 福利厚生費	2,776			3,535			
10. 旅費交通費	23,961			22,302			
11. 通信費	10,751			9,249			
12. 地代家賃	38,319			36,015			
13. 貸借料	25,123			19,652			
14. 消耗品費	18,377			9,741			
15. 人材派遣費	70,050			25,202			
16. 支払手数料	41,304			34,331			
17. 租税公課	838			773			
18. 減価償却費	9,905			2,325			
19. 研究開発費	2,500			22,100			
20. その他	80,670	716,497	17.2	50,718	548,744	21.7	167,753
営業利益		511,517	12.3		360,335	14.3	151,181
営業外収益							
1. 受取利息	13,679			958			
2. 企業育成助成金	-			4,900			
3. 為替差益	12,787			-			
4. その他	1,270	27,737	0.7	125	5,984	0.2	21,752
営業外費用							
1. 支払利息	539			2,163			
2. 社債利息	-			1,009			
3. 為替差損	-			9,485			
4. 新株発行費	34,636			-			
5. その他	1,049	36,225	0.9	1,127	13,785	0.5	22,439
経常利益		503,029	12.1		352,534	14.0	150,495
税引前当期純利益		503,029	12.1		352,534	14.0	150,495
法人税、住民税 及び事業税	242,023			74,179			
法人税等調整額	19,447	222,575	5.4	8,194	65,985	2.6	156,590
当期純利益		280,453	6.7		286,549	11.4	6,095
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		74,206			210,259		284,465
当期末処分利益		354,660			76,290		278,369

サービス売上原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第 5 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		第 4 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
労務費	1	20,996	18.4 %	19,802	21.7 %
外注加工費		86,830	76.0	64,502	70.6
経費	2	6,424	5.6	7,039	7.7
サービス売上原価		114,251	100.0	91,344	100.0

(脚注)

第 5 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	第 4 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によつております。	原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によつております。
1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 14,233 千円 法定福利費 1,904 賞与引当金繰入額 1,891	1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 13,454 千円 法定福利費 1,686 賞与引当金繰入額 1,106
2 経費の主な内訳 旅費交通費 1,132 千円 通信費 487 賃借料 1,544 地代家賃 1,412	2 経費の主な内訳 旅費交通費 1,214 千円 通信費 847 賃借料 1,592 地代家賃 1,851

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期	第 4 期
		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		503,029	352,534
減価償却費		10,631	2,517
貸倒引当金の増減額(減少：)		592	1,622
賞与引当金の増減額(減少：)		9,257	3,127
退職給付引当金の増減額(減少：)		2,826	4,957
受取利息		13,679	958
支払利息		539	3,173
為替差損益(差益：)		23,458	5,740
社債発行差金償却		-	374
創立費償却		103	103
株式公開関連費用		34,636	-
売上債権の増減額(増加：)		359,019	412,842
たな卸資産の増減額(増加：)		74,906	330,737
仕入債務の増減額(減少：)		9,841	472,165
未払金の増減額(減少：)		13,578	31,784
未払消費税等の増減額(減少：)		5,462	28,599
未払費用の増減額(減少：)		6,793	3,682
預り金の増減額(減少：)		3,219	6,510
前受金の増減額(減少：)		1,974	4,646
その他の		13,707	9,483
小計		202,138	167,517
利息の受取額		13,679	987
利息の支払額		439	2,561
法人税等の支払額		114,037	486
株式公開関連の支出		34,636	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,704	165,455
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		106,726	-
保証金差入れによる支出		18,525	13,803
有形固定資産の取得による支出		33,552	12,094
無形固定資産の取得による支出		122,034	1,733
その他の		14,840	6,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		295,678	33,983
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		60,000	192,248
長期借入金の返済による支出		-	30,127
社債の償還による支出		-	75,000
割賦債務返済による支出		210	280
株式の発行による収入		1,128,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,067,789	297,656
現金及び現金同等物に係る換算差額		23,458	5,740
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		862,274	171,923
現金及び現金同等物の期首残高		175,082	347,006
現金及び現金同等物の期末残高		1,037,356	175,082

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第 4 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益			354,660		76,290
任 意 積 立 金 取 崩 額					
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		297	297	-	-
合 計			354,957		76,290
利 益 処 分 額					
任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金		-	-	2,084	2,084
次 期 繰 越 利 益			354,957		74,206

特別償却準備金の積立及び取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月別総平均法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～39年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法

(ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

5. 繰延資産の処理方法

(1) 創立費

商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。

(2) 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務相当額を計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段
デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引)
- ・ ヘッジ対象
外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引、その他為替相場の変動により将来キャッシュフローが影響を受けるものに係る為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動を完全に相殺するものと認められ、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

表示方法の変更

前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「為替予約」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。
なお、前期における「為替予約」の金額は6,182千円です。

追 加 情 報

(ヘッジ会計)

前期まで、通常の営業過程における輸入取引に係る為替変動のリスクを回避することのみを目的としておりましたが、当期から将来の外貨建有価証券の取得に係る為替変動リスクを回避することも目的としております。

(スプレッド方式による新株発行)

平成13年7月31日の有償一般募集による新株発行(1,000株)は、引受証券会社が引受価額(1株あたり1,128千円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1株あたり1,200千円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。

スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額72,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。

このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費は72,000千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 5 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 4 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
1. 会社が発行する株式の総数	27,360 株	1. 会社が発行する株式の総数	27,360 株
発行済株式総数	7,840 株	発行済株式総数	6,840 株

(損益計算書関係)

第 5 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		第 4 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	
1. 研究開発費の総額		1. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	2,500 千円	一般管理費に含まれる研究開発費	22,100 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 5 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		第 4 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成 14 年 3 月 31 日現在)		(平成 13 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	637,040 千円	現金及び預金勘定	119,727 千円
有価証券勘定	400,315 千円	有価証券勘定	55,354 千円
現金及び現金同等物	<u>1,037,356 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>175,082 千円</u>

(リース取引関係)

第 5 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)				第 4 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建 物	3,135	2,717	418	建 物	3,135	2,090	1,045
工具器具備品	96,115	57,988	38,126	工具器具備品	89,327	40,900	48,426
ソフトウェア	21,216	7,250	13,966	ソフトウェア	5,675	3,783	1,891
合 計	120,467	67,955	52,511	合 計	98,138	46,774	51,363
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 22,119 千円				1 年内 20,255 千円			
1 年超 34,558 千円				1 年超 35,701 千円			
合 計 56,678 千円				合 計 55,956 千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 27,136 千円				支払リース料 19,824 千円			
減価償却費相当額 22,893 千円				減価償却費相当額 16,367 千円			
支払利息相当額 3,969 千円				支払利息相当額 3,762 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

当期(平成14年3月31日現在)

1. 時価のあるその他有価証券

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	106,726	105,555	1,171
	合 計	106,726	105,555	1,171

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 中期国債ファンド	400,315
合 計	400,315

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
その他 中期国債ファンド	400,315
合 計	400,315

前期(平成13年3月31日現在)

1. 時価のあるその他有価証券

該当事項はありません。

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 中期国債ファンド	55,354
合 計	55,354

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
その他 中期国債ファンド	55,354
合 計	55,354

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 5 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 4 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
<p>(1)取引の内容 当社は、為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引)ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 <p>ヘッジ方針 通常の営業過程における輸入取引、その他為替相場の変動により将来のキャッシュフローが影響を受けるものに係る為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動を完全に相殺するものと認められ、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引等の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">ヘッジ手段 同 左ヘッジ対象 同 左 <p>ヘッジ方針 通常の営業過程における輸入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

当社は、全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

当社は、全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第 5 期 （平成14年3月31日現在）	第 4 期 （平成13年3月31日現在）
退職給付債務 （退職給付に係る期末自己都合要支給額）	7,982	4,957
退職給付引当金	7,982	4,957

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第 5 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	第 4 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
期末自己都合要支給額の増加額	3,644	4,957
退職金支給額	947	1,066
退職給付費用	4,591	6,023

(税効果会計関係)

第 5 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 4 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(短期) 繰延税金資産 千円	(短期) 繰延税金資産 千円
賞与引当金 8,097	賞与引当金 1,609
未払事業税 18,391	未払事業税 6,631
(短期) 繰延税金資産計 <u>26,489</u>	(短期) 繰延税金資産計 <u>8,240</u>
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
退職給付引当金 2,435	退職給付引当金 1,450
その他有価証券評価差額金 489	
(長期) 繰延税金資産計 2,925	(長期) 繰延税金資産計 1,450
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金負債
特別償却準備金 1,283	特別償却準備金 1,497
(長期) 繰延税金負債計 <u>1,283</u>	(長期) 繰延税金負債計 <u>1,497</u>
(長期) 繰延税金資産の純額 <u>1,642</u>	(長期) 繰延税金負債の純額 <u>46</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳
法定実効税率 41.8 %	法定実効税率 41.8 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
	過年度に評価性引当額を計上した繰延税金資産の回収(注) 24.4
住民税均等割等 <u>0.7</u>	住民税均等割等 <u>0.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>18.7</u>
	(注) 前事業年度においては、将来の課税所得の発生が確実に見込まれず繰延税金資産の回収可能性があるとは判断できなかったため、その全額について評価性引当額を計上しておりました。

(持分法損益等)

第5期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
該当事項はありません。

第4期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第5期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
該当事項はありません。

第4期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第 5 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 4 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 233,043 円 69 銭 1株当たり当期純利益 37,354 円 01 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 36,670 円 22 銭	1株当たり純資産額 61,299 円 78 銭 1株当たり当期純利益 41,893 円 24 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期 中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

第 5 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 4 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

当期における発行済株式数の増加等の内容

平成 13 年 7 月 31 日の有償一般募集による新株発行(1,000 株)の条件及び内容は以下の通りです。

発行価格	1,200,000 千円	(1株あたり 1,200 千円)
引受価額	1,128,000 千円	(1株あたり 1,128 千円)
発行価額	850,000 千円	(1株あたり 850 千円)
資本組入額	425,000 千円	(1株あたり 425 千円)

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当期における商品仕入実績を商品区分別に示すと次のとおりです。

(単位：千円)

商品区分		期別	第 5 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
			仕入高	前年同期比
ハックージソフトウェア 商 品	セキュリティ商品		2,618,916	150.2 %
	ハイアパ イテビ リテイ 及び テータソリューション商品		127,066	110.1
	小 計		2,745,982	147.8
合 計			2,745,982	147.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期における受注状況を商品区分別に示すと次のとおりです。

(単位：千円)

商品区分		期別	第 5 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)			
			受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
ハックージソフトウェア 商 品	セキュリティ商品		3,559,086	160.3 %	53,117	32.0 %
	ハイアパ イテビ リテイ 及び テータソリューション商品		289,938	124.0	3,981	59.3
	小 計		3,849,024	156.9	57,099	33.1
サービス (コンサルテーション型及び MSP 型)			196,152	82.7	11,113	135.9
合 計			4,045,177	150.3	68,213	37.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりです。

(単位：千円)

商品区分		期別	第 5 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
			売上高	前年同期比
ハックージソフトウェア 商 品	セキュリティ商品		3,671,057	177.9%
	ハイアパ イテビ リテイ 及び テータソリューション商品		293,549	128.6
	小 計		3,964,606	173.0
サービス (コンサルテーション型及び MSP 型)			193,214	83.0
合 計			4,157,821	164.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

相手先	第 5 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		第 4 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	
	金 額	割 合	金 額	割 合
新日鉄ソリューションズ株式会社	527,885	12.7%	410,811	16.3%
株式会社ソリトンシステムズ	449,622	10.8%	217,012	8.6%

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 役員の変動

新任監査役候補

監査役（非常勤） みやののお ゆきひろ 宮野尾 幸裕 （現 株式会社エスペランス 代表取締役）

（注）すでに監査役として選任しておりますはたの ゆなか波多野 裕と新任監査役候補の宮野尾 幸裕が商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。